

不登校の現状と報道

2009

2009.8.22a

札幌たのしい授業・研究サークル用レポート

仮説実験授業研究会・北海道・丸山秀一

[C]Maruyama Shuichi

【問題】

不登校者数の変遷は次のページのグラフの通り、2001年度をピークに減少に転じていましたが、2006年度からは上昇傾向となっています。先日、文科省は学校基本調査の速報を発表し、2008年度の不登校者数が明らかになりました。では、不登校者数は前年度に比べてどうだったのでしょうか。

予想 小学校（ ） 中学校（ ）

ア 増加

イ ほぼ同じ

ウ 減少

中等教育学校は生徒数が少ないこともあり、そのデータはグラフでは考えないことにします。

2008 年度の不登校者数

学校基本調査の「調査結果の要旨」には、次のようにあります。
(下線は原文のまま)

平成 20 年度間の長期欠席者(30 日以上の欠席者)のうち、「不登校」を理由とする児童生徒数は 12 万 7 千人(2 千人減少)。

「不登校」を理由とする児童生徒数は、小学校 2 万 3 千人(前年度間より 1 千人減少。対前年度比 5.3%減)、中学校 10 万 4 千人(前年度間より 1 千人減少。対前年度比 1.2%減)、中等教育学校(前期課程) 168 人(前年度間より 37 人増加。対前年度比 28.2%増)の合計 12 万 7 千人(前年度間より 2 千人減少。対前年度比 1.9%減)。

増加したのは中等教育学校だけで、小学校でも中学校でも 1000 人ほど不登校が減少とのこと。

【問題】

では、生徒児童数に対する比率で見るとどうなっているでしょうか。

予想 小学校() 中学校()

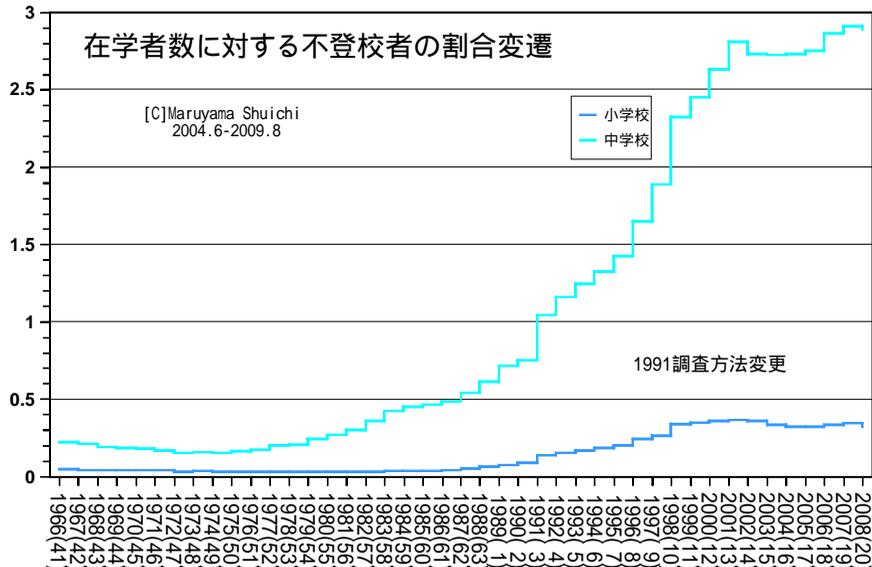
- ア 増加
- イ ほぼ同じ
- ウ 減少

中等教育学校では?

比率も減少

在学者との割合では、小学校では 1.18%、中学校では 2.89%とともに 0.02%の減少となりました。ただ中等教育学校では 1.55%と、割合でも 0.18 の上昇となっています。

(単位: %)



【問題】

では、この文科省発表をマスコミはどのように報道したのでしょうか。全国紙（朝日、産経、日経、毎日、読売）のうちこの「不登校の現状」を第1面に取り上げた新聞はどれぐらいあったのでしょうか。

一昨年は「5年ぶり増加」ということで「日経」以外の全国紙が第1面記事に取り上げ、「読売」はトップ記事でした。そして、昨年は毎日新聞が第一面に取り上げていました。では今年はどうだったのでしょうか。

予想

- ア ほぼ全紙
- イ いくつかの新聞のみ
- ウ 全くない

マスコミの関心

今年も第一面で報道した全国紙は「毎日新聞」のみでした。今年の日経以外の各紙は「裁判員裁判」がトップ記事の扱いでした。

トップ記事	
朝日	「初の裁判員裁判終了」
産経	「裁判員裁判終了」
日経	「三菱レイヨン サウジで高機能素材」
読売	「裁判員裁判 初の判決」
毎日	「裁判員裁判初判決」

地方紙の北海道新聞も第一面で報道しました。

【問題】

実は、今年はふたつの全国紙が「不登校」を記事タイトルとしては取り上げず、記事の中で触れているだけでした。

タイトルとして取り上げなかった全国紙は、どれとどれだったでしょうか。

予想

- ア 日経と産経
- イ そのほか

関心低下

全国紙の記事タイトル	
朝日	「大学進学率五割超す」
産経	
日経	
読売	「大学進学率初の五割超」
毎日	

それは、「朝日」と「読売」です。この二紙は、不登校よりも「大学進学率」のを中心に記事にしている、不登校のことは、其の記事の中でわずかに触れられたに過ぎませんでした。

【問題】

それでは、ほかの三紙は、今回どんな記事タイトルをつけたものが多かったでしょうか。予想してみましょう。昨年ほどの全国紙も「不登校2年連続増加」というタイトルをつけていました。あなただったら、今年はどんなタイトルをつけますか。また「Fonte（不登校新聞）」ではどうだったでしょうか。

予想

- ア 「不登校三年ぶり減少」
- イ 「減らない不登校」
- ウ 「不登校12万6800人」
- エ そのほか

記事タイトル

全国紙の記事タイトル	
朝日	「大学進学率五割超す」
産経	「不登校は長期化傾向」
日経	「小中不登校三年ぶり減」
読売	「大学進学率初の五割超」
毎日	「小中不登校 12 万 6800 人」

このように不登校についての記事タイトルはバラバラでした。しかし、「三年ぶり減少」としたのが一紙だけだったのがおもしろいです。「産経」の「不登校は長期化傾向」というのは、「不登校状態が前年度から続いている生徒が増えている」ということです。

「Fonte（不登校新聞）」では「不登校微減 特別支援学級が上回る」という記事タイトルで、これは「不登校者よりも、特別支援学級に在籍する生徒数の方が多くなった」ということを表しています。

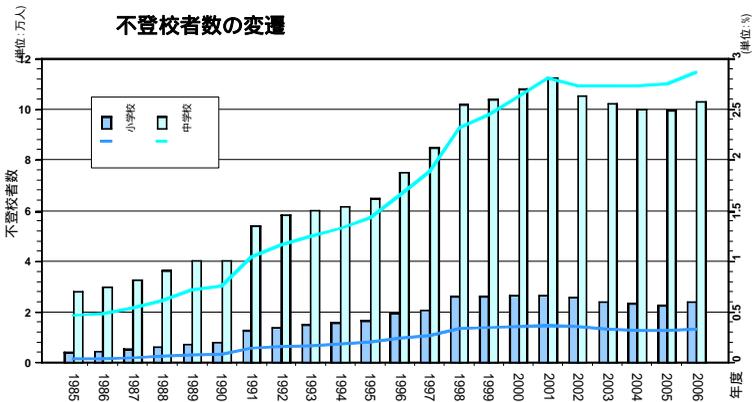
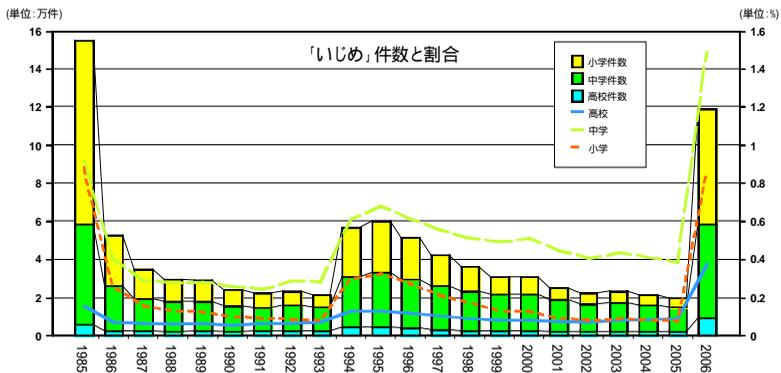
では、不登校が減少したことについて文科省はどのようなコメントをしているのでしょうか。昨年までの「不登校 2 年連続増加」では、文科省はその原因を次のようにコメントしていました。つまりは、「いじめが原因」というわけです。

不登校増加の原因について文科省のコメント(2008)	
朝日	文科省は、いじめが 06 年秋に社会問題化したこともあり、「嫌がるものを無理に行かせることはない」と考える保護者が増えたことなどが増加の理由とみている。
産経	文科省は「子供の自殺への懸念などから、『無理に学校に行かせなくてもいい』と思う親が増えているのが一因で

	は」としている。
日経	子供が嫌がるなら無理に登校させなくていいと考える保護者が増えているという。
毎日	(文科省のコメントなし)
読売	(文科省のコメントなし)

不登校増加の原因について文科省のコメント報道(2007)	
朝日	文科省児童生徒課は各地の教育委員会の報告から、『いじめられるくらいなら、学校に行かなくていいよ』と考える保護者や専門家が増えた影響で、不登校が再び増えたのではないかと分析している。
産経	(「文科省のコメント報道」は、なし)教育関係者からは、「いじめ問題の影響で“隠れ不登校児”が顕在化してきた」といじめとの関連性を指摘する声も出ている。
日経	文科省は「人間関係づくりが苦手な子どもが増えたことや、『行きたくなければ学校に行かなくていい』という親の増加など家庭での教育力低下が考えられる」と指摘している。
毎日	同省は「昨秋からいじめが問題化し『いじめられるくらいなら登校しなくてもいい』と考える保護者が増えたとみられる」と説明している。
読売	同省では、「いじめ自殺が相次ぎ、『いじめられるなら学校に行かなくていい』と考える保護者が増えたことも一因」とみている。

しかし、「いじめ」と「不登校」はグラフを見る限り、関係はなさそうです。



不登校者に対する割合

【問題】

それでは今回の「不登校者数が減少」ということについて「文科省のコメント」を各紙は、どのように報道しているものが多いのでしょうか。

予想

- ア 「いじめ対策が効果的だった」
- イ 「親の協力が得られるようになった」
- ウ 「不登校対策の成果」
- エ 「まだまだ減少とは言えない」
- オ そのほか

文科省のコメント

不登校減少について文科省のコメント(2009)	
朝日	(コメント無し)
産経	文科省は「新たな不登校を防ぐ努力はされているが、いったん不登校になった生徒を学校に戻すのは難しい」と現状を説明している。 文科省は対策として「スクールカウンセラーの効果や質の向上に加え、学校全体の取り組みを強化する必要がある」としている。
日経	文科省は「依然、不登校率は高く深刻な状況だが、初期段階の対応に配慮して増加を防ぎたい」としている。
毎日	文科省は、各学校で不登校に関する教員研修を実施したり、スクールカウンセラーを積極的に活用したことなどが奏功したと見ているが、「依然として相当な数に上り、憂慮すべき状況。09年度の数字を見ないと減少傾向に転じたとまでは言えない」としている。
読売	文科省は「問題の深刻さは変わらない」としている。

どうも「新たな不登校を防止できているので減少したが、不登校を解決できないため、全体的には減少とは言えない」ということのように。ここには「いじめ」の話は全く出てきません。

そして、不登校の対策は相変わらず「スクールカウンセラー」のようです。

【問題】

昨年は、「不登校2年連続増加」ということもあってか、新聞各紙は「識者の話」や「社説」など多くの紙面を割いて報道していました。では、今年は社説に不登校を取り上げた全国紙はあったでしょうか。

予想

- ア なかった
- イ 少しはあった
- ウ ほとんど取り上げていた
- エ 全紙取り上げていた。

不登校についての社説 2008（マーカーは筆者）	
毎日新聞	<p>（文科省は不登校増加の原因として）「保護者の意識が変化」と甘やかしの風潮を挙げた。学校外の問題に起因するところが大きいという見方だろう。確かに給食費未納や放置などの問題に象徴されるように、保護者側に責任感や養育意志が欠けるといわざるをえない例はあり、身勝手な要求を強引に通そうとする「モンスターペアレント」に困惑する教委や学校も少なくない。しかし、そこで嘆息するだけでは事態は改まるまい。保護者だけではなく、学校内には、教師の側には問題はないのか。</p> <p>・・・データは臨機に活用してこそ意味がある。「ゆとり」から「学力向上」と旗印を翻しながら、どこかつかみどころがない。そうした国の教育政策が分かりやすく説得力を</p>

	<p>持つためにも，現実を映すデータがたなざらしにはならない。</p>
産 経 新 聞	<p>・・・今回，増加した要因について教育委員会の回答で気になるのは，「嫌がる子供を学校に無理に行かせることはない」など，安易に欠席を認める保護者の意識変化が指摘されたことである。</p> <p>一昨年，いじめによる自殺事件が相次ぐなどし，親の学校不信が影響しているとみられる。この風潮が広がるのは心配だ。</p> <p>学校生活は勉強だけでなく，教師や友達と集団生活を送る大切な時間だ。子供が「行きたくない」というだけで安易に認めてしまっては親の責任放棄だろう。</p> <p>調査では，基本的な生活習慣が身につけていないことなど，家庭の教育力低下を指摘する回答も多かった。学校不信の前に家庭の役割やしつけを見直してほしい。</p>
北 海 道 新 聞	<p>・・・学校，家庭，友人関係など子供をめぐる環境が複雑に絡み合って，「学校に行けない」「行かない」状況をつくっている。</p> <p>まず考えたいのは，学校に行きたくても行けない事態に追い込まれ，あえいでいる子供たちの苦しみを，どう救うかだ。</p> <p>・・・教師が子供の微妙な変化に素早く気づき，しっかり向き合える体制が必要だ。</p> <p>それには少人数教育の実現が何よりも求められる。文科省は，丁寧な指導のための補助教員導入なども進めるべきだ。</p>

	<p>貧困などによる家庭崩壊で不登校になる子供を救うため、本年度から導入された児童相談所などと学校との連携を図るスクールソーシャルワーカー制度の充実も求められる。</p> <p>十分な教育が受けられない状況を放置しておくことは、社会的格差の固定化につながりかねない。</p> <p>悩める子供たちの実情に合ったきめ細かな体制づくりに、早急に取り組みたい。</p>
山陽新聞	<p>・・・それまでは「登校への促しは状況を悪化させることがある」と待ちの姿勢を重視していた。方針転換では「ただ待つだけでは状況は改善しない」と早期の適切な働き掛けを打ち出し、相談体制の強化や不登校生を受け入れる「適応指導教室」の充実、ボランティアの積極活用などを図ってきた。</p> <p>その効果があつてか、不登校生の数は減少傾向が続いていただけに、二年連続の増加は残念である。対策の見直しが求められよう。</p> <p>今回の調査では、不登校生が養護教員や適応指導教室に相談したり指導を受けたりしたのは約67%にとどまった。三人に一人はケアが及んでいないことになる。学校を中心に家庭や地域がさらに連携を深め、相談や指導の在り方などを幅広く検証してもらいたい。</p>
京都新聞	<p>・・・文科省が、不登校を「どの子にも起こりうる」との見解に百八十度転換してから十六年。当時に比べ、社会状況はもちろん、子どもたちや保護者の意識が大きく変わったのは確かだ。</p>

	<p>「人間関係をうまく築けない子どもが増えた」としたら、なぜか。</p> <p>核家族化やテレビゲームの影響か。日本の子どもについていわれる「自己評価」の低さが背景にあるのか。</p> <p>不登校の理由は一つではなく、さまざまな事情がからみ、人それぞれであることを忘れてはならない。</p> <p>・・・今回、学校側は特に効果のあった取り組みとして、家庭訪問での指導や登校を促すための電話や迎えに行くことなどをあげた。無理に連れ戻して逆効果とならぬよう注意がいる。</p> <p>注目したいのは、「何が何でも学校へ」ではなく、多様な学び方を認めようとする流れが出始めたことだ。フリースクールとの連携が進み、不登校の子どもたちの居場所から「もう一つの教室」に変わりつつあるともいう。</p> <p>学校が、必ずしも快適な場所とはいえなくなってきたのではないか。十三万人に迫る不登校の児童生徒が、学校とは何か - をあらためて問いかけているように見える。</p>
神奈川新聞	<p>不登校の児童・生徒への支援の在り方が、県内で変わりつつある。子供たちの居場所となっているフリースクールなど十団体と県教育委員会などとの連携協議会が設置されて一年を迎えた。</p> <p>現状に目を凝らせば、学びの場は決して学校に限らない。フリースクールなどで「こうなりたい」という目標を見つけ、生きる力をはぐくんでいる子は大勢いる。誰もが自分らしく学べるようでありたい。教育委員会と民間組織との連携をさらに深めて、子供たちの社会的自立につなげたい。</p>

	<p>・・・ 残念ながら教育現場でのいじめ自殺が後を絶たない。「自ら命を絶つぐらいなら、学校に行かずとも自分を守って」。そんな助言がもっと届いてほしいものだ。</p> <p>学校関係者には教育のプロとしての自負があろうが、学校に居場所を見いだせない子供たちの存在を直視すべきだ。だからこそ、県教委が、フリースクールや教育問題に取り組む特定非営利活動法人（NPO法人）との連携に踏み出した意味は大きい。</p> <p>学校への復帰だけが解決策ではない。いきいきとフリースクールなどで学んで人間関係を築いている子供たちは少なくない。もちろん、自らの意思で学校に戻るケースもある。いずれにしても、子供や親が孤立することなく、元気に自立するために何ができるのか、率直な意見を出し合いながら信頼関係を築いてほしい。</p> <p>・・・ 教員の研修事業の一環として、昨春から県立高校の教諭が小田原市内のNPO法人に派遣され、不登校の子供たちや引きこもりの若者と交流している。学校だけでは得にくい新たな発見を、教育現場に持ち帰ることは、開かれた学校づくりにも役立つはずだ。</p>
西 日 本 新 聞	<p>・・・ 文部科学省は「登校を無理強いしないという保護者の意識変化」を挙げる。</p> <p>しかし、逆に「子どもを学校に戻すという国の姿勢が、実態に合っていない」と指摘する専門家もいる。統計上は不登校に入らない保健室登校が増えているという声もある。対策が空回りしているのではないかという危惧（きぐ）であろう。</p>

	<p>・・・原因が複雑な不登校対策に特效薬はない。だからこそ、こうした「不安」「ストレス」をなくす、あるいは和らげる方策を考えることは重要だ。小中連携が叫ばれるが、学力問題だけでなく、不登校問題でも真剣に取り組むべきだろう。</p>
南 日 本 新 聞	<p>・・・保健室は、学校の一部でありながら、授業や評価などとは少し離れた存在だ。教室には通えないが、完全に学校から離れてしまうのは不安という子どもたちにとって、取りあえずの「居場所」となっているのだろう。聞き上手な養護教諭が多く、それで救われる子どもたちも多い。</p> <p>・・・不登校には一人一人異なる理由がある。保健室登校だけが、学びの場と子どもとをつなぐ手段でもない。子どもを取り巻く環境を慎重に見極め、息の長い対応を願いたい。</p>
東 奥 新 報	<p>・・・不登校になる要因や背景は多様だから、画一的に対応できないという難しさがある。学級担任だけが対処するのではなく、校長のリーダーシップの下、学校全体が共通認識を持つことも大事だ。</p> <p>不登校は「どの子どもにも起こり得ること」「どこにでもある問題」といわれる。子どもの無気力や怠慢が原因、と単純に決めつけるわけにもいかない。</p> <p>・・・先生たちの指導で県内の児童・生徒の約四割は、再び学校に登校できるようになった。不登校解決に果たす学校の役割は大きい。</p> <p>しかし、ケースによっては医療機関、児童相談所や警察署など関係機関との連携が求められる。それこそ社会総が</p>

	<p>かりで対応すべき問題でもある。</p>
<p>不登校新聞</p>	<p>・・・不登校増加要因については、「人間関係が築けない生徒の増加」「家庭の教育力の低下で生活習慣が身につかない」「欠席を安易に容認する保護者の意識変化」などが各教委から上がっている解答だと答えた。いつのまにか、不登校は人間関係が築けない人がおこすとされ、家庭がしっかりしつけていれば登校するものとされているが、そもそもなぜ子どもたちが学校と距離をとることになったのかが、真に問われていない。また、圧倒的多数の親が学校に行かせたいと思っている社会で、なぜ不登校を認めようと考えようになったかも把握されていない。子どもは命であり、学校は制度である。社会が用意した、それも子どものために用意した（はずの）制度に子どもが背を向ける。または合わないと感じている。そのとき、命を問題にするのか、制度を問題にするのか、しっかり考えてもらう必要がある。</p> <p>朝日新聞社とベネッセの調査によれば、公立小中学校の親の8割が「いまの学校に満足」という解答が出た。ただ、不登校に日々接する私から言えば現実感がない。子どもはとて傷つき、疲れ、ガマンのあげく、不登校になっている。学校を変えてほしい。しかし、学校教育はますますストレス化し、格差化していつている。不登校は生じて当然とを感じる。</p> <p>また、不登校への対応も問題を感じる。75年以来30年間増加し続け、不登校はいまや13万人前後を推移している。30年間、不登校対策は「学校復帰」が前提であり、目標であった。莫大な人と税金を使い、不登校減少作戦を行なっ</p>

て、なお功を奏していない。これは発想の転換が必要だということを暗示している。企業であれば、結果も出ずに同じ方針を貫くのは3年か5年がせいぜいだろう。こんなに効果がなく、子も親も自責感や否定感で苦しむ政策はもうやめて、学校でない学びや育ちのあり方も認めるべきではないか。登校を前提とするから、不登校が問題となる。子どもが育つあり方はいろいろあっていいのではないか。それを選んでも不利にならない社会的仕組みがいまこそ求められている。

元文科省の官僚で生徒指導室長を勤めた亀田徹さんでさえも、就学義務を教育義務へと変更し、家庭もふくめた学校外の学習を認めようと提言している。私などは、「あなたが実質、不登校対策の責任者だったとき、それを言ってほしかったよ」と思うが、立場上できなかつたらしい。国はこの際、古い考え方を変革し、一歩前進してもらいたい。

メディアの関心

昨年、これだけ出ていた社説も、今年は全国紙については一紙もなく、検索で地方紙を調べてみても、琉球新報で載っていただけでした。以前より、沖縄では、怠学による不登校が多くて問題となっているのです。

・琉球新報社説

県内不登校増 孤立させず支援を組もう 2009年8月9日

2008年度の県内の小、中、高校の不登校がいずれも前年度比で10%前後の高い比率で増加していたことが県教育庁の調査で分かった。同年度の全国の小・中学校は前年比微減で、なぜ沖縄だけ高い増加傾向が続くのか、詳しい分析と対応が求められる。

08年度の県内の不登校は小学校が402人で、04年度の304人から4年間で98人も増加した。中学校も1463人を数え、04年度の1139人より324人も増えた。高校も1240人と前年度比132人の大幅な増加だ。

気になるのは不登校のきっかけの最多が小学校で「不安など情緒的混乱」の37%に対し、中学校は「あそび・非行」が36%となっている点だ。年齢が高まるにつれ、不登校に非行が伴う深刻化をうかがわせることに危惧(きぐ)を覚える。

県警のまとめでは08年の県内の不良行為の少年補導数は4万700人余と復帰後最多で、深夜徘徊(はいかい)が約6割を占めた。

ともに前年比増となった「不登校」と「不良行為補導」に何らかの相関があるのか見極める必要がある。不登校のきっかけ

となる「あそび・非行」は沖縄の「夜型社会」の影響といえ、改めるべき大人の責任は大きい。

子どもたちの不登校の問題には社会の在りようや家庭環境が大きくかかわる。不登校に陥らせない基本的な生活習慣・態度の確立には、子ども任せでなく家庭や地域を含めた対応が問われている。

この年代の心理的な不安定さを見据えた対応も必要だ。「不登校のきっかけ」の回答で「無気力」が小、中学ともに20%台、中学は「不安など情緒的混乱」も20%台だ。各校のスクールカウンセラーや、7月から6教育事務所に1人ずつ配置されたスクールソーシャルワーカーを活用してほしい。

県教育庁の調査で救いを見いだせたのは「指導の結果、登校できるようになった」が小学校で95人(24%)、中学校で524人(36%)、「好ましい変化がある」も小学校73人(18%)、中学校304人(21%)に上ることだ。

手を伸ばせば子どもたちも応えてくれる。大切なのは子どもたちを孤立させず学校・家庭・地域が支援のネットワークを組むことだ。不登校の状態を放置せず、フリースクールや通信制の履修など柔軟な選択肢も検討してほしい。

このように、今年はメディア全体が不登校への関心を失っていることがはっきりとわかります。そして連日メディアが報道したのが、裁判員による裁判と芸能人の覚醒剤でした。総選挙も目前でしたが、それよりもワイドショーだったのです。

【問題】

では、政治家はどうでしょう。総選挙を控えて、「Fonte」は、各政党に不登校についての見解と政策をただしました。その回答の中で、「ひきこもっている状態は、犯罪にもつながるとともに本人、家庭、社会全体にとって大きな損失であり、包括的な法規制を検討すべき」と回答した政党はどこだったのでしょうか。

予想

- ア 自民党
- イ 民主党
- ウ 公明党
- エ 共産党
- オ 社民党
- カ 国民新党
- キ そのほか

また、不登校問題に一番熱心だった政党はどこだったのでしょうか。

政策

各党に不登校への見解と政策などを聞いたところ、おおむね一致したのは「学ぶ権利・学習機会の保障」(自・公・民主)、社民党、共産党はさらに踏み込んで「安心できる居場所・教育を受ける権利」(社民)、「学び、成長する権利」(共産党)の保障が必要だと回答した。

フリースクールなど学校外の居場所に対する支援は、自・公・社民、共産、国民新党が「必要」だと回答。民主党は「子どもの状況に応じた支援が必要」と答えるにとどまり、フリースクール、NPOについては明記しなかった。このほか、特徴的だった回答は以下の通り。学校参画の推進(民主、国民新党)、不登校の原因調査と学校改善(社民)、オルタナティブ教育センターの設置、親の会の補助、授業料の直接補助(共産)など。

割れた見解

ひきこもり対策

ひきこもりへの見解・問題意識は各党さまざまであった。

自民党は、具体的な見解には踏み込まず、「子ども・若者育成支援推進法に基づく施策の推進」と答えるにとどまった。民主党も同様で、「カウンセリングなど診療体制の見直し」などを具体的な施策のみあげた。

公明党は「子どもから40代のひきこもり」など年齢幅の広がりを踏まえ「深刻化」を指摘。家庭訪問の強化などを施策にあげた。国民新党は「ひきこもっている状態は、犯罪にもつながるとともに本人、家庭、社会全体にとって大きな損失であり、包括的な法規制を検討すべき」と回答した。社民党は「人は孤

立したまま生きていくことはできない。人の連関のなかに呼び戻す働きかけが弱くなっていることが事態を悪化させている。ねばり強い対策が必要」と回答。共産党は、不登校への見解と同様に「競争と管理が強められ権利保障ができなくなったことが原因」だとし、相談・支援ネットワークの必要性などを訴えていた。

「Fonte 8.18」

【問題】

国民新党の主張は、けっして少数派ではありません。2005年11月、奈良県では、「正当な理由がなく、学校を休み、又は早退若しくは遅刻をする」ことを「不良行為」として取り締まりの対象とする「少年補導に関する条例」が議会に提出されました。そうした「不良行為」を発見した県民には、その少年に注意をしたり、警察等に通報する努力義務も課せられるのです。

この条例案に対して、不登校関係者をはじめ、全国の人権団体や弁護士、教員、女性団体などから反対の声があがったのです。

では、この条例案は成立したでしょうか。

予想

- ア 成立した
- イ 成立しなかった

不登校は拘束

この条例案によると、「正当な理由なく学校を休んでいる子ども」に対して、本人と保護者の住所氏名、学校や職場の名称住所等を質問でき、質問・助言・指導のため警察への同行を求めることができ、さらに「保護者が速やかに引き取れないとき」は、「12時間以内警察で保護できる」ということになります。そして「正当な理由」の判断は極めて曖昧です。

不登校の問題だけでなく、条例全体が監視社会のような問題を含むものであったため、全国から批判が集中したことで、県議会は、「正当な理由がなく、学校を休み、又は早退若しくは遅刻をする」という条文を「正当な理由がなく、義務教育学校を欠席・早退・遅刻して、徘徊し・・・」と変更しました。そして、この条例案は2006年に成立施行されました。

奈良県少年補導に関する条例での「不良行為」

1. 煙草の喫煙等
2. 飲酒等
3. 競輪行為
4. 売春・買春
5. 放置すれば暴行・脅迫・器物損壊その他刑罰法令に触れる暴力的な行為に発展するおそれある粗暴な言動
6. 正当な理由なく、刃物、木刀、鉄棒その他他人の身体に危害を及ぼすおそれのある物の所持
7. 正当な理由なく他人に対し、金品の交付・貸与等を要求する行為
8. 同居者の金品を無断で持ち出す行為

- 9.みだりに異性の身体に触れ，又は異性につきまとい，その他他人に性的な不安を覚えさせるような行為
- 10.暴走行為
- 11.催眠剤・鎮痛剤等少年の心身に有害な影響を及ぼすおそれのある薬物等の濫用，所持
- 12.正当な理由なく，保護者に無断で生活の本拠を離れ，かつ，所在を知らせずに生活
- 13.暴力団員・暴走族その他犯罪性のある者又は素行不良者との交際
- 14.サッカーくじの購入・譲渡
- 15.正当な理由なく風俗営業の営業所，有害興行，その他法律条例の規定により 18 歳未満の者が制限されている施設への立ち入り
- 16.無店舗型性風俗特殊営業，金属くず業その他法律条例によって 18 歳未満を客として制限する営業で，当該制限に違反することとなるような形態で客となる行為
- 17.自ら進んで，無店舗型性風俗特殊営業に係る客に接する業務，利用カードの販売にかかる業務その他法律条例の規定により 18 歳未満の者を従事させることが制限されている業務に従事
- 18.自ら進んで児童買春の相手方となり，その他少年の健全な育成に障害を及ぼすおそれのある性交又は性交類似行為
- 19.インターネット異性紹介事業を利用する行為
- 20.自ら進んで，インターネットを利用して，有害情報にアクセス
- 21.正当な理由なく，有害図書類・有害がん具刃物類を所持

22.自ら進んで入れ墨を受ける行為

23.他人を中傷するような情報を、インターネットを利用して他人が閲覧することができる状態に置き、又は電子メールを利用して他人に送信する行為

24.正当な理由ない深夜（午後 11 時から午前 4 時まで）徘徊

25.正当な理由なく、保護者に無断外泊

26.正当な理由なく、義務教育学校を欠席・早退・遅刻して、徘徊し、又は生活の本拠を離れて遊技・遊興をする

石井小夜子「奈良県少年補導条例の問題点」「子どもと法・21 通信」2006 年 7 月号より

以来、奈良県では、こうした「非行行為」を監視し、指導し、通報するのが県民の義務となったのです。この義務に関わる権限は、警察官の持つ「職務質問」の権限をも超えるものです。条例の対象とする子どもは、県民に限りませんから、奈良県に修学旅行などで行くときは、通報されないよう注意が必要かもしれません。

【研究問題】

かくして「正当な理由のない欠席」は「非行」となったわけですが、フリースクールなどに通っている場合にも「非行」になるのでしょうか。

予想

- ア 非行
- イ 非行ではない
- ウ なんともいえない

法令違反

奈良県の条例ではフリースクールに通うことも「非行」になるかどうかははっきりしませんが、おそらく「正当な理由」とは見なされないでしょう。

東京都三鷹市では、フリースクールに通う子どもの保護者に対して、今年度から「(学校に来ないことは)就学義務違反である」という通知を始めました。市教委は「フリースクールに通うことは、学校に通いたくても通えない不登校生には該当しない。市教委としては、就学義務違反を絶対に容認できない」としています。

【問題】

では文科省はフリースクールに対してどういう対応をしているのでしょうか。

予想

- ア フリースクールは学校とは認められない
- イ 学校と認めても良い
- ウ そのほか

学校とは

文科省は、1992年から「保護者と学校の連携が十分に取れていることや、訪問で対面指導ができること」などを条件として、小中学生が、フリースクールに通うことを「出席」とすることを認めています。つまり、フリースクールを学校と見なしてきているのです。文科省は、2009年2月には、これを高校生にも適用することを決定しました。すでに子どもがフリースクールに通うときには「通学定期」を使うことができるのです。

こうして毎年2万人近い不登校の子どもたちが「出席」とされているのです。

不登校者数は、一方で「非行」とされることで、他方では「出



席」とされることで見かけ上増加が抑えられているのこともあるでしょう。しかし、全体として、不登校は全く減っていないのです。

テレビドラマ「GTO」で、学校の経営者は経営上の理由から、評判の良くない高校をつぶそうとします。そのとき主人公の鬼塚先生は、「校舎を壊す？ あー、どうぞやってください。なんなら手伝いますか。

でも、あんたら学校というものをわかっていないよ。授業をやりたい教師がいて、授業を受けたい生徒がいれば、そこが野原の上でも、それが学校でしょ」と明快に答えるのであります。

【問題】

文科省の調査で「不登校の原因」として一番多い(41%)のは何だと思いますか。

予想

- ア いじめや友人関係
- イ 教員や校則との関係
- ウ 学業不振
- エ 家庭の問題
- オ そのほか

不登校の原因

その他本人に関わる問題	41.2%
いじめを除く友人関係をめぐる問題	18.5%
親子関係をめぐる問題	11.1%
学業の不振	10.1%
病気による欠席	7.3%

学校による回答では「その他本人に関わる問題」が約半数です。「なんだか分からないが本人の問題」ということです。しかし、この回答は学校によるもので、不登校者本人からのものではありません。

【問題】

そこで文科省は 1999 年に「不登校に関する実態調査」を行い、不登校だった生徒から回答を得ました。では、その回答で「不登校の原因」として一番多かった（45%）のは、なんだったと思いますか。

予想

- ア 「その他本人に関わる問題」
- イ 「いじめを除く友人関係をめぐる問題」
- ウ 「親子関係をめぐる問題」
- エ そのほか

不登校者の答え

対象者 2 万 6000 人のうち、回答のあったのは、1400 でした。
その回答によると、

友人関係をめぐる問題	45%
学業の不振	28%
教師との関係をめぐる問題	21%

このように、大きく違っていることがわかります。学校側は、不登校を「本人特有の問題」と見ているのに対して、不登校の子どもたちは、「教師側に問題があった」と感じている者が五分の一いるわけです。

【問題】

不登校者はその経験をどう評価しているのでしょうか。「不登校が現在の状況に及ぼす影響について」という項目についての回答で一番多かったのはどれだったのでしょうか。

予想

- ア マイナス
- イ マイナスではない
- ウ どちらでもない

評価

マイナス	24%
マイナスではない	39%
どちらでもない	35%

質問の選択肢が「プラス」ではなく「マイナスではない」となっているところがおもしろいところですが、この評価が一番多いのです。「不登校がマイナスだった」としたのは四分の一ですが、「高校を中退してよかった」という評価する中退者が少なくないのと同じような結果です。これが「子ども不適應」を起こしている現在の学校の実態なのです。

【問題】

文科省は 2009 年 2 月 , 十年ぶりに「不登校者の追跡調査」を行いました。その結果は , 10 年前のものと同じだったでしょうか。

予想

- ア だいたい同じ
- イ かなり違う
- ウ なんともいえない

不登校者に対する調査

前回の調査は文科省が民間に委託して行われましたが、今回の調査は内閣府が主体で行われました。調査対象は 2004 年度に中学校で不登校だった者でしたが、回答は 109 名分しか得ることはできませんでした。内閣府は、回答者数の少なさと地域が限定されたことから「有意性が求められるものではない点に留意が必要」と述べています。2004 年度の不登校を調べた文科省の調査と比較すると、大きく異なっているのがわかります。ただ、この調査は文科省統計と違い、「複数回答」で行われています。

不登校の原因	内閣府調査 (生徒回答)	文科省調査 (教師回答)
学業不振	34.9%	7.2%
先生との関係	24.8%	1.5%
入学・転入の際になじめなかった	21.1%	3.1%
部活動での問題	17.4%	1.3%

データ数があまりに少ないので何ともいえないところもありますが、「学業不振」というのは「授業がつまらない」ということなのでしょう。そして教師に対する不信感も大きいようです。

【復習問題】

では、文科省は不登校問題をどうとらえているのでしょうか。
文科省が「不登校解決の目標」としているのは、为什么呢。

予想

- ア とにかく学校に来ること
- イ 学校に限らず何かの施設などでも出席すること
- ウ 社会的に自立すること
- エ そのほか

不登校解決の目標

文科省の不登校に対する公式の考え方は、一貫しています。「不登校の解決の目標」は、「児童生徒が将来的に精神的にも経済的にも自立し、豊かな人生を送れるよう、その社会的自立に向けて支援することである。その意味においても、学校に登校するという結果のみを最終目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的にとらえ、社会的に自立することを目指すことが必要である」ということで、変化してないのです。

【復習問題】

では、文科省は「学校の取り組み」としては、どうすればよいとしているのでしょうか。

予想

- ア 魅力ある学校づくり
- イ 教員の資質向上
- ウ 特色ある学校づくり
- エ 教育課程などの弾力化
- オ そのほか

「心の居場所」

文科省が設置した「不登校問題に関する調査研究協力者会議」は、2003年に最終報告を出しています。そこには「学校の取り組み」として次のように書かれています。

学校は、児童生徒が不登校とならない、児童生徒にとって魅力ある学校づくりを主体的に目指すことが重要である。

具体的には児童生徒にとって、自己が大事にされている、認められている等の存在感が実感でき、かつ精神的な充実感の得られる「心の居場所」として、さらに、教師や友人との心の結び付きや信頼感の中で主体的な学びを進め、共同の活動を通して社会性を身に付ける「絆づくりの場」として、十分に機能する魅力ある学校づくりを目指すことが求められる。すべての児童生徒にとって、学校を安心感・充実感の得られるいきいきとした活動の場とし、不登校の傾向が見え始めた児童生徒に対しても、不登校状態になることを抑止できる学校であることを目指すことが重要である。

つまり不登校を減らすために、「子どもたちに 行きたい と思ってもらえるような魅力的な学校にしなさい」としているのです。しかも、それは「学校が主体的に行うことが大切だ」としているのです。

この解決策は「あたりまえ」のこのようにも思えます。学校がたのしいものになれば、不登校問題はなくなるでしょう。しかし、今の学校はこの方向に向かっているのでしょうか。この報告は、次の文章で結ばれています。

不登校対策については、画一的な不登校像を安易に描いて論ずるのではなく、不登校児童生徒の将来の社会的自立を目指し、

一人一人の状況を踏まえて、その「最善の利益」が何であるのかという視点に立ち、真剣に考えなければならない課題である。国はもとより、家庭、地域、学校関係者など教育に携わる者全てが、そうした姿勢を常に保ちつつ、不断の取組を進めていくことを願って止まない。

もし「具体的な手だて」が何もないのであれば、こうしたことは「絵に描いた餅」にすぎません。しかし、「たのしい授業」というたしかな手だてがあるのです。変わるべきは、不登校の子どもの方ではなく、学校なのです。そして、もし変わることができないのであれば、早晩、学校以外の選択肢に変えられてしまうことでしょう。

【問題】

横浜市は今年、不登校問題解決の一つの手段として、市内の全ての公立小中学校であることを実施するのを決めました。それはなんだったのでしょうか。

予想

- ア 「たのしい授業」の導入
- イ 「魅力ある学校づくり」の開始
- ウ 不登校の子どもを集めた学校の創設
- エ そのほか

小中一貫

それは「小中一貫教育をすべての市立小中学校で実施する」ということです。すでに実施している学校では「小学校の教員が中学校へ出向き，数学につまずいていた生徒を対象に授業をした。また，中学生が小学校に行ってサッカーを教えたり，文化祭を一緒にしたりした。そうした交流を深めたところ，不登校や保健室登校をする生徒がゼロになった」とのことです。

不登校は中学生になると突然増えるのが特徴です。それを防ごうというのでしょうか。「いままで連携がなかったことから，中学にあがって勉強の内容が難しくつまずいてしまったり，また，人間関係で悩んだりしたことが不登校となる原因になっていたと思います。これらの面が解消できるのでは，と期待しています」(横浜市教育委員会・授業改善支援課長)

同様の取り組みは，広島県呉市，北海道鹿追町，岐阜県多治見市，東京都三鷹市などでも行われています。このことについて文科省教育制度開発室は「今後は，どういう効果があったのか，あるいは，課題があるのかについてみていきたいと思います」とコメントしています。

【質問】

中高一貫の中等教育学校では、不登校が増加していますが、小中一貫で不登校は減るのでしょうか。あなたはどのように思いますか。

【研究問題】

次の社説は、ある国の代表的なメディアのものです。ではその国はどここの国だと思えますか。

【社説】不登校少年・少女のための安全網構築が急がれる

学校に通わず、街中でさまよう青少年が増えている。学習不振・いじめなどさまざまな理由で学業を中断した生徒は、昨年初め7万人を超えた。特に最近では深刻な不況に陥り、親の離婚や失職、暴行などの家庭の問題で家出をする子どもが急増している。そのほとんどは遅刻と欠席をくり返し、学校に行かなくなるケースも多い。政府は学業中断危機にある青少年が30万人にのぼると推算している。子どもたちは街に出た瞬間から、あらゆる脱線の危険に露出されるしかない。社会安全網の構築が急がれる理由だ。

しかし危機の青少年のための対策は著しく不足している。全国的に青少年の憩いの場77カ所が一時的な宿泊を提供しているだけだ。しかし憩いの場は教育復帰を支援していない。少なくとも高校教育を終えなければ安定した職場を得られないという現実を考えれば、何よりも学業を中断した青少年を学校に戻すプログラムが切実だ。このため保健福祉家族部が運営中の「青少年統合支援体系」(C Y S - N e t)を大幅に拡充する必要がある。青少年本人や周囲から要請があれば、相談・教育および医療支援などをする制度だ。長期間にわたり無断欠席をしたり家出をした青少年の多くが、この制度の助けを受けて家庭と学校に復帰した。関連予算を増やし、この制度を広く知らせることで、もっと多くの子どもを支援しなければならない。

教育科学技術部との業務関係も強化される必要がある。現在は学校をすでにあきらめた青少年は福祉部が、学業中断危機にある青少年は教育科学技術部が担当する形で二元化されていて、体系的な支援は行われていない。また従来の学校に適応できない生徒のために代案教育機関をさらに確保し、検定試験支援も活性化すべきだ。

専門家は通貨危機当時を振り返り、今年と来年、家出をする青少年が急増すると予想している。こうした子どもたちを放置する場合、将来、大きな社会問題にならざるを得ない。経済がどんなに厳しくても、国家の未来である子どもたちに配慮することを怠ってはならない。

予想

- ア 米国
- イ 英国
- ウ 韓国
- エ スウェーデン
- オ そのほか

隣国の問題

これは、韓国の手メディアである中央日報の社説です。韓国は科学の伝統を受け継いだかのような学歴社会であり、その受験競争は厳しいものですが、このような問題に直面しているわけです。これは日本の過去でしょうか、それとも未来の姿でしょうか。

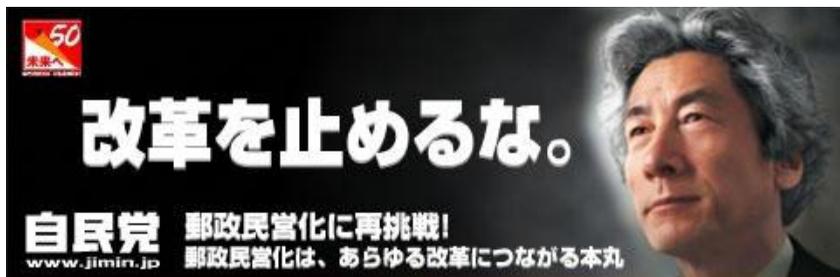
【質問】

今年度から新学習指導要領の前倒し実施が始まりました。不登校は、今後どう変化してゆくのでしょうか。あなたはどのように思いますか。

おわりに

昨年度の不登校は、微減となりましたが「高止まり」という現実は何の変化もありません。いつものように新聞を買い集めて、驚いたのは、マスコミの関心のなさです。不登校問題は「一部の非行」などとして切り捨てられてゆくのでしょうか。この傾向は今後も続くのでしょうか。年末の校内暴力についての発表時の対応がたのしみです。

不登校についての考えは大きく二つに分かれるかもしれません。「学校が正しい」とすると、「来ない子どもたちの方がおかしい」ということになります。しかし、「今の学校は行くに値しない」ものであるならば、「行かない子どもの方がまとも」ということにな



ります。10万人以上の不登校の子どもたちの存在は、実験結果であり、未来の学校を考えるとときの「シメタ」なのです。「行くに値する学校」「聞くに値する授業」を作り上げてゆけただけなのです。

(「改革を止めるな」というフレーズを思い出しました)

講座の準備で腰を痛めてから、ずっと腰痛に耐える毎日です。しかし、日々の授業準備はますますマニアックなものになっています。かつてはサークルレポート第一の日々だったはずなのですが・・・。

丸山秀一 kasetsu.maruyama@nifty.com

おまけ 今は昔・・・

前進か、後退か。改革か、停滞か。

いま、改革のための最後の戦いが、始まろうとしています。

敵は、日本列島を覆う錆び付いた鎖です。

改革を阻もうとする守旧派、公務員や教員の労働組合に

屈する民主党など錆び付いた鎖をさらに頑丈に

しようとする勢力との戦いです。

小泉総裁が、かつてない高い内閣支持率を受け続けている

最大の理由は何でしょうか。

それは、日本列島を覆ってきたこの鎖をほどき

「官から民へ」の小泉改革を国民が支持しているからです。

民間の犠牲の上に官が栄えるような政治を、許してはなりません。

今、小泉改革は大きな危機に直面しています。

古い鎖をつなぎ止めたい勢力によって改革の本丸である

郵政民営化は、火矢を浴びています。

改革が成功するもしないも、国民のわが党に対する

支持にかかっています。

わが党は小泉総裁を先頭に、断々固として改革を押し進めます。

小泉の改革に力を。

改革は、国民との約束です。だから、改革を止めない。

自民党は、古い鎖を断ち切ります。

自由民主党は国民とともに改革のかがり火を未来に

向けて、明々と燃焼させる決意です。

(2005年自民党選挙宣伝文より)

典拠文献（本文中で紹介しなかったもの）

- ・ 文科省 学校基本調査速報など多くの文献と資料
<http://www.mext.go.jp>
- ・ 全国紙ほか各紙
- ・ GoogleNews
- ・ 丸山秀一「不登校の現状と報道 2008」レポート